

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

【**運用実績】※1** 参考指数: KOSPI(韓国総合株価指数)(円ベース)

| | 過去1ヶ月間 | 過去3ヶ月間 | 過去6ヶ月間 | 過去1年間 | 過去3年間 | 設定来 |
|------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|
| ファンド | -11.59 % | -17.89 % | -22.42 % | -27.19 % | 33.42 % | 24.16 % |
| 参考指数 | -12.61 % | -11.62 % | -15.38 % | -24.88 % | 22.77 % | 19.65 % |

| 基準価額 | 12,416 円 |
|-------|----------|
| 換金価額 | 12,416 円 |
| 純資産総額 | 4.53 億円 |

| 直近の分配実績(1万口当たり、税引前) | | | | | |
|---------------------|----------|------------|--|--|--|
| | | | | | |
| | | | | | |
| 第1期 | 19/12/18 | 0 円 | | | |
| 第2期 | 20/12/18 | 0 円 | | | |
| 第3期 | 21/12/20 | 0 円 | | | |
| 設定 | 来累計 | 0 円 | | | |



つくる、つながる、とどける。

https://note.sparx.co.jp/



独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。 「もっといい投資をしよう!」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間:設定日前営業日(2018年12月20日)~2022年6月30日

※ 設定日前営業日(2018年12月20日現在)を10,000として指数化しています。 (億円) (円) 18,000 100 ■純資産総額(右軸) 参考指数 (左軸) 16,000 基準価額 (左軸) 80 分配金再投資基準価額(左軸) 14,000 60 12,000 10,000 40 8,000 20 6,000 4,000 0 18/12 19/06 19/12 20/06 20/12 21/06 21/12 22/06

(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2)■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。(※1、※2)■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「KOSPI(韓国総合株価指数)(円ベース)」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

【資産別構成】※3

| 資産 | 比率 |
|----------|--------|
| ■ 株式 | 96.9 % |
| ■ 投資信託証券 | 0.0 % |
| ■ その他証券 | 0.0 % |
| ■ 現金その他 | 3.1 % |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

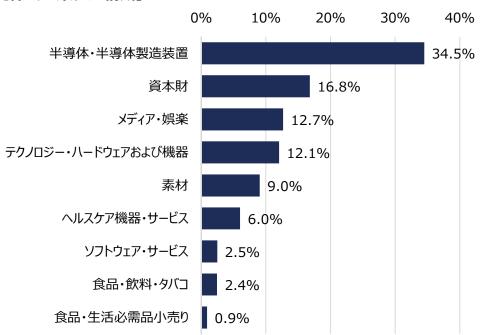
【株式:業種別構成】※3

| | 資産 | 比率 |
|----|--------------------|--------|
| 1 | 半導体·半導体製造装置 | 34.5 % |
| 2 | 資本財 | 16.8 % |
| 3 | メディア・娯楽 | 12.7 % |
| 4 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 12.1 % |
| 5 | 素材 | 9.0 % |
| 6 | ヘルスケア機器・サービス | 6.0 % |
| 7 | ソフトウェア・サービス | 2.5 % |
| 8 | 食品・飲料・タバコ | 2.4 % |
| 9 | 食品・生活必需品小売り | 0.9 % |
| 10 | | - % |

【資産別構成】※3



【株式:業種別構成】※3



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

(※3)■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産 総額に対する比率です。■業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

【組入上位10銘柄】※3

| 銘柄 | 総数:26銘柄 | | | | | | | |
|----|---|----------|------------|--------------------------------|--|--|--|--|
| 順位 | 銘柄名称 | 比率 | 国·地域 | 業種 | | | | |
| | SK hynix Inc. | 14.6 | % 韓国 | 半導体·半導体製造装置 | | | | |
| 1 | SKハイニックス(SK hynix Inc.)は電子部品メーカー。メモリー半 | 導体の製造 | や、電子部品業 | 界に製品およびサービスを提供。 | | | | |
| | CS Wind Corp. | 7.1 | % 韓国 | 資本財 | | | | |
| 2 | CSウインド(CS Wind Corporation)は風力発電機向け支柱の持ち、ベトナム、中国、カナダ、英国、マレーシアなどに事業を展開。 | か大手メーカ・ | −。 各国の主要原 | 力タービンメーカーとも緊密な関係を | | | | |
| | Leeno Industrial Inc. | 6.4 | % 韓国 | 半導体·半導体製造装置 | | | | |
| 3 | リノ工業(LEENO Industrial Inc.)は、プリント基板・半導体IC検 検査用ソケットなどを手掛ける。 | 査機器用の | 部品メーカー。プリ | リント基板検査用ピン、半導体チップ | | | | |
| | Kyung Dong Navien Co., Ltd. | 6.0 | % 韓国 | 資本財 | | | | |
| 4 | 慶東ナビエン[キュンドン・ナビエン](Kyung Dong Navien Co., Ltc機、ヒーター、パイプ、シンク、ガス検知器などを手掛ける。 | l.) は、ボイ | ラー などのメーカー | 。オイルボイラー、ガスボイラー、冷凍 | | | | |
| | Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting | 4.6 | % 韓国 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | | | | |
| 5 | サムスン電子(Samsung Electronics Co., Ltd.)は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。 | | | | | | | |
| | JYP Entertainment Corp | 4.3 | % 韓国 | メディア・娯楽 | | | | |
| 6 | 1 V P Tンクテインメント (IVP Entertainment Cornoration) は 総会エンクーティンメント会社 アーティフトの登場・音成 | | | | | | | |
| | Park Systems Corp. | 4.2 | % 韓国 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | | | | |
| 7 | パークシステムズ(Park Systems Corporation.)は原子間力質 門企業。同社は、半導体向けAFMなど産業用の分野で強みを持つ | | M)の開発、製設 | ⁻ と、販売を手掛けるナノ計測機器の専 | | | | |
| | Hansol Chemical Co., Ltd | 4.2 | % 韓国 | 素材 | | | | |
| 8 | ハンソル化学(Hansol Chemical Co., Ltd.)は、過酸化水素、 | ベンゾール連 | 過酸化物、ユリア村 | 尌脂、ポリアクリルアミド、トリメチロール | | | | |
| 0 | プロパン、ラテックスなどの化学製品メーカー。 | | | | | | | |
| | Suheung Co. Ltd. | 4.1 | % 韓国 | ヘルスケア機器・サービス | | | | |
| 9 | ソーフン(Suheung Co., Ltd.)は、医薬品業界向けゼラチン製のハードカプセルとソフトカプセルなどのメーカー。健康・栄養食品と ハードカプセル充填機も手掛ける。 | | | | | | | |
| | JoyCity Corp. | 3.9 | | メディア・娯楽 | | | | |
| 10 | ジョイシティ(JoyCity Corporation.)はインターネット娯楽会社。 を手掛ける。 | オンラインゲ | ームの開発、ウェン | ブサイトによる娯楽コンテンツの提供など | | | | |

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込 を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投 資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む 場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対 象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点の ものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行 われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会 社まで。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

■株式市場の状況

当月、KOSPI(韓国総合株価指数、韓国ウォンベース)は、前月末比13.15%下落しました。

当月はインフレや景気後退に対する懸念から株式市場では売りが先行しました。

米国連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は、経済のソフトランディング(軟着陸)は「きわめて困難」と述べ、景気後退を引き起こす可能性のある積極的な利上げを示唆しました。

当月のKOSPI(韓国ウォンベース)の下落幅は、アジア株式市場の中でも最大の部類に入ります。韓国経済はテクノロジーと輸出に対する依存度が高いことから、投資家が景気後退の可能性に敏感に反応したものと思われます。FRBが目指しているのはインフレを抑制し経済的な問題を早期に収束させることですが、景気後退についても同様のことがいえます。FRBはインフレ対策として需要を抑制することを試みており、利上げに起因する景気後退を一時的なもので終わらせようとあらゆる手立てを尽くすだろうと当ファンドでは考えています。

■ファンドの運用状況

当月、当ファンドは前月末比11.59%下落しました。一方、KOSPI(韓国ウォンベース)をもとに当社が円換算した「KOSPI(韓国総合株価指数、日本円ベース、参照レートはロンドン時間午後4時のWMロイターレート)」は、同12.61%下落しました。

当月は、CS Wind(資本財)などがパフォーマンスに貢献した一方で、SK Hynix(半導体・半導体製造装置)、Leeno Industrial(半導体・半導体製造装置)、KoMiCo(半導体・半導体製造装置)、MiCo(半導体・半導体製造装置)などがパフォーマンスにマイナスに影響しました。組入上位銘柄に大きな変更はありませんでした。

■銘柄紹介

当月は、当ファンド組入銘柄のメモリ半導体企業「SK Hynix」についてご紹介します。

半導体セクターは当月、需要の減退懸念を受けて下落しました。投資家は株価が下落してもまだ底を打ったとは確信できておらず、 景気後退に対する懸念は増大していると思われます。景気回復の兆しが見えているという意見もありますが、株価は現状よりさらに下落 してからようやく回復に転じるという見方が大勢を占めています。

当ファンドが取材した企業の多くは、事業計画の中で今後の受注予想を下方修正しています。多数の企業がそうした弱気の事業計画を発表したことで、世界的な半導体需要の軟化に対する懸念がますます高まっており、メモリ半導体価格の回復は当初の見込みより遅れるとみています。しかし、半導体の供給量が抑制されれば、需給動向悪化の可能性が低下するということも考えられます。

また、ビット成長あたりの設備投資額は増加しており、同一量を生産するには今後より多くの投資額が必要となります。これはメモリ半 導体ビジネスが受ける景気サイクルの影響が浅く短くなること、半導体製造に関わる機器や部品の需要が増大することを意味し、供給 業者は規模拡大をめぐる問題や、コストの増加に直面すると考えられます。このような供給サイドの構造的な変化により、投資家の現状 認識は中長期的に変化するとみています。

当ファンドの組入銘柄のファンダメンタルズは、依然として損なわれていないと当ファンドは考えていますが、今後も慎重に注視し、投資目的との整合性を保っていく方針です。当ファンドは、韓国における事業の魅力と構造改革だけを原動力に持続的かつ長期的な成長を遂げると考えられる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。

(次ページへ)

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

■今後の見通し

インフレ率の上昇にもかかわらず、消費者物価指数の上昇幅は許容範囲内であるように見受けられます。米国では株式や不動産から得た利益や、財政支出の拡張によってこの1年の間に蓄積された2兆ドルもの超過貯蓄が、消費を下支えしているものと思われます。 貸出総額の約7割を占める住宅ローンについても、昨年の低金利環境下で借り換えが進んだこと、またほとんどが固定金利であることから、金利負担はそれほど増加していません。

しかし、物価上昇による家計の負担は米国でも次第に重くなっており、その影響が最も大きいのは中低所得者層です。コロナ禍によって低所得者層の貯蓄は増加しましたが、所得上位20%層の貯蓄額が総貯蓄額の約4割を占め、下位40%層の貯蓄額は約2割にすぎません。さらに、所得上位20%層が総金融資産の約8割を保有しているため、低所得者層に対する資産効果も限られています。

その結果、経済的支援の大半が終了した昨年下期以降、低所得者層の間ではクレジットカードのリボルビング払いが急速に増加しているようです。物価が上昇しても消費を維持できる要因となっていた余剰現金が実質的に目減りしているためです。金利の上昇に伴い、今後は金利負担も増加すると考えられます。ローン金利の負担増を受けてクレジットカードローンの成長が鈍化すれば、低中所得者層の消費が冷え込む可能性が高いでしょう。

世界的なマクロ経済の動向は依然不透明です。エネルギーと食品の価格上昇によって貧富の格差が拡大し、低所得国のデフォルトにつながる危険性があります。当ファンドは、インフレ圧力、サプライチェーン危機、消費支出の減少といった状況を注視しながらポートフォリオを調整し、そうした問題の影響を受けにくく、インフレ圧力を顧客に転嫁できると判断した企業を、引き続きポートフォリオに組み入れてまいります。

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・韓国厳選投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、韓国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 1 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、韓国の優良企業に投資します。
 - ◆ ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を 推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別して投資を行います。
 - ◆ 参考指数はKOSPI(韓国総合株価指数)(円ベース)^{**}とします。 ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。
 - ※「KOSPI(韓国総合株価指数)(円ベース)」は、KOSPI(韓国ウォンベース)をもとに委託会社が円換算したものです。

2 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、銘柄を厳選して投資します。(特化型)

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別 銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘 柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

2 長期投資します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート (基準日:2022年6月30日現在)

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、海外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、 外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。<u>従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。</u>

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に海外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、 個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を 行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(次ページへ続く)

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

投資リスク(続き)

(前ページから続く)

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証 などを行います。
- ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

手続·手数料等

お申込みメモ

| 唯 7 光 / | 販売会社が別に定める単位 | | | | | |
|------------|---|--|--|--|--|--|
| 購入単位 | ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 | | | | | |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 | | | | | |
| 購入代金 | 販売会社が指定する期日までにお支払いください。 | | | | | |
| 換金単位 | 販売会社が別に定める単位 | | | | | |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 | | | | | |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 | | | | | |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。 | | | | | |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。 | | | | | |
| | 販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、購入・換金の申込の受付は行いません。 | | | | | |
| 購入·換金申込不可日 | 韓国の金融商品取引所が休業日の場合 | | | | | |
| | ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 | | | | | |
| 購入・換金申込受付の | 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき | | | | | |
| 中止及び取消し | は、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。 | | | | | |
| 信託期間 | 無期限(2018年12月21日設定) | | | | | |
| 繰上償還 | 受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。 | | | | | |
| 決算日 | 毎年12月18日(休業日の場合は翌営業日) | | | | | |
| | 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 | | | | | |
| 収益分配 | ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 | | | | | |
| | ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 | | | | | |
| 信託金の限度額 | 5,000億円を上限とします。 | | | | | |
| 公告 | 原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【https://www.sparx.co.jp/】に掲載します。 | | | | | |
| 運用報告書 | ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。 | | | | | |
| | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 | | | | | |
| 課税関係 | 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 | | | | | |
| 大小八大 | ※ 上記は2022年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 | | | | | |
| | 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 | | | | | |

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

手続・手数料等(続き)

ファンドの費用

| 投資 | 資者が直接的に負担する | 費用 | | | | | | |
|---|-------------------------|---|------------|--|--|--|--|--|
| | 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。 | | | | | | |
| | 信託財産留保額 | 該当事項は | ありません。 | | | | | |
| 投資 | 資者が信託財産で間接的 | りに負担する費 | 開 | | | | | |
| | 運用管理費用 (信託報酬) | に対して年率1.804%(税抜1.64%)を乗じて得た額とします。 、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期 財産から支払われます。 運用期間中の基準価額×信託報酬率 | | | | | | |
| | | 支払先 | 内訳(税抜) | 主な役務 | | | | |
| | | 委託会社 | 年率0.90% | ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 | | | | |
| | 信託報酬の配分 | 販売会社 | 年率0.70% | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務 続き等の対価 | | | | |
| | | 受託会社 | 年率0.04% | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 | | | | |
| | ※ 委託会社が受け取る 酬が含まれます。 | る信託報酬の | 配分には、当ファンド | の主要投資対象であるマザーファンドの運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報 | | | | |
| 監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用:ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 | | | | | | | | |
| 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すこできません。 | | | | | | | | |
| | その他の費用・ 手数料 | ※ 組入有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の 利息 外貨建資産の保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する 費用 | | | | | | |
| ※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 | | | | | | | | |

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート(基準日:2022年6月30日現在)

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会)一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

| | | | 加入協会 | | | |
|--------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| 販売会社 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会 |
| 東海東京証券株式会社* | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | 0 | 0 | | 0 |
| a uカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | 0 | 0 | 0 | |
| 株式会社SBI証券 [※] | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | 0 | 0 | | 0 |
| 株式会社新生銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | 0 | 0 | | |
| (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社) | | 风木别扬问及(豆亚)为10与 | O |) | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | 0 | 0 | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | 0 | 0 | 0 | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| スパークス・アセット・マネジメント株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第346号 | 0 | | 0 | 0 |

[※] 東海東京証券株式会社、株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/

電話番号 03-6711-9200 (受付時間:営業日9:00~17:00)

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。